

令和5年度

石狩湾新港管理組合港湾整備事業特別会計

## 令和5年度 石狩湾新港管理組合港湾整備事業特別会計予算

令和5年度石狩湾新港管理組合の港湾整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,652,935千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、980,000千円と定める。

第 1 表		
歳 入 歳 出 予 算		
(単位 千円)		
款	項	金 額
1 使用料及び手数料		380,301
	1 使用料	380,301
2 財産収入		9,487
	1 財産運用収入	9,477
	2 財産売却収入	10
3 繰入金		483,127
	1 繰入金	483,127
4 諸収入		20
	1 延滞金、加算金及び過料	10
	2 雑収入	10
5 組合債		780,000
	1 組合債	780,000
歳 入	合 計	1,652,935

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		471,163
	1 総 務 管 理 費	471,163
2 港 湾 建 設 費		780,000
	1 単 独 事 業 費	780,000
3 公 債 費		401,272
	1 公 債 費	401,272
4 予 備 費		500
	1 予 備 費	500
歳 出	合 計	1,652,935

第 2 表

地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
港湾整備事業費	780,000	財務省その他からの借入れ 又は管理者の定める債券の 発行による。	8.0%以内	据置期間を含め40年以内において、半年賦元 利均等償還、半年賦元金均等償還又は管理者 の定める方法による。ただし、必要に応じて 繰上償還することができる。
計	780,000			

# 令和5年度石狩湾新港管理組合予算に関する説明書

## 石狩湾新港管理組合港湾整備事業特別会計予算

第1回 石狩湾新港管理組合議会定例会提出

議 案 第 2 号 の 分

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	380,301	395,815	△ 15,514
2 財産収入	9,487	5,028	4,459
3 繰入金	483,127	421,639	61,488
4 諸収入	20	20	0
5 組合債	780,000	0	780,000
歳入合計	1,652,935	822,502	830,433

( 歳 出 )

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国道支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	471,163	442,941	28,222	0	0	0	471,163
2 港湾建設費	780,000	0	780,000	0	780,000	0	0
3 公 債 費	401,272	379,061	22,211	0	0	0	401,272
4 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	1,652,935	822,502	830,433	0	780,000	0	872,935

2 歳 入							
(単位 千円)							
款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 使用料及び手数料		380,301	395,815	△ 15,514			
1 使 用 料		380,301	395,815	△ 15,514			
	1 港湾施設使用料	380,301	395,815	△ 15,514	荷さばき地使用料	92,530	
					港湾施設用地等 使 用 料	90,982	
					船舶給水施設 使 用 料	5,402	
					漁港施設等使用料	9,798	
					上 屋 使 用 料	24,867	
					ひき船使用料	64,031	
					荷役機械使用料	45,012	
					計量器使用料	959	
					電気施設使用料	46,720	

2 財 産 収 入		9,487	5,028	4,459			
1 財 産 運 用 収 入		9,477	5,018	4,459			
2 財 産 売 払 収 入		10	10	0			
	1 財 産 貸 付 収 入	9,477	5,018	4,459	土 地 貸 付 収 入	9,477	
	1 物 品 売 払 収 入	10	10	0	不 用 物 品 収 入	10	
3 繰 入 金		483,127	421,639	61,488			
1 繰 入 金		483,127	421,639	61,488			
	1 繰 入 金	483,127	421,639	61,488	繰 入 金	483,127	
4 諸 収 入		20	20	0			
1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料		10	10	0			
2 雑 入		10	10	0			
	1 延 滞 金	10	10	0	延 滞 金	10	
	1 雑 入	10	10	0	雑 入	10	
5 組 合 債		780,000	0	780,000			
1 組 合 債		780,000	0	780,000			
	1 港 湾 事 業 債	780,000	0	780,000	港 湾 整 備 債 単 独 事 業 債	780,000	
歳 入 合 計		1,652,935	822,502	830,433			

3 歳 出											
(単位 千円)											
款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
					特 定 財 源				区 分	金 額	
					国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 総 務 費		471,163	442,941	28,222	0	0	0	471,163			
1 総務管理費		471,163	442,941	28,222	0	0	0	471,163			
	1 一般管理費	20,226	22,738	△ 2,512	0	0	0	20,226	(2) 給 料	7,486	
									(3) 職員手当等	5,903	
									(4) 共 済 費	2,918	
									(9) 旅 費	119	
									(13) 委 託 料	1,300	
									(27) 公 課 費	2,500	
	2 施設管理費	450,937	420,203	30,734	0	0	0	450,937	(11) 需 用 費	89,795	
									(12) 役 務 費	5,836	
									(13) 委 託 料	346,280	
									(14) 使用料及び 賃 借 料	7,026	

									(15) 工事請負費	2,000	
2 港湾建設費		780,000	0	780,000	0	780,000	0	0			
1 単独事業費		780,000	0	780,000	0	780,000	0	0			
	1 起債事業費	780,000	0	780,000	0	780,000	0	0	(13) 委託料	9,000	
									(15) 工事請負費	771,000	
3 公債費		401,272	379,061	22,211	0	0	0	401,272			
1 公債費		401,272	379,061	22,211	0	0	0	401,272			
	1 元 金	378,765	355,639	23,126	0	0	0	378,765	(23) 償還金、利子及び割引料	378,765	
	2 利 子	22,507	23,422	△ 915	0	0	0	22,507	(23) 償還金、利子及び割引料	22,507	
4 予備費		500	500	0	0	0	0	500			
1 予備費		500	500	0	0	0	0	500			
	1 予備費	500	500	0	0	0	0	500			
歳 出 合 計		1,652,935	822,502	830,433	0	780,000	0	872,935			

## 給 与 費 明 細 書

### 1 一 般 職

#### (1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2	7,486	5,903	13,389	2,918	16,307	
前 年 度	2	7,334	5,865	13,199	2,720	15,919	
比 較	0	152	38	190	198	388	

職員手当の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	
	本年度	0	582	261	312	520	0	1,826	1,539	
	前年度	0	714	261	0	520	0	1,925	1,460	
	比 較	0	△ 132	0	312	0	0	△ 99	79	
	区 分	寒冷地手当	児童手当	管理職特別手当		単 身 赴 任 手 当				
	本年度	301	562	0		0				
	前年度	357	628	0		0				
	比 較	△ 56	△ 66	0		0				

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考									
給 料	152	1 給与改定に伴う増減分	13	13									
		2 昇給に伴う増加分	47	47	平均昇給率 0.64% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>4 月</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>7 月</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>10 月</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>1 月</td> <td>0 人</td> </tr> </table>	4 月	2 人	7 月	0 人	10 月	0 人	1 月	0 人
		4 月	2 人										
7 月	0 人												
10 月	0 人												
1 月	0 人												
3 その他の増減分	92	職員異動等に伴う増減分	92	職員数の異動状況 令和5年4月1日 2人 令和4年4月1日 2人 増 減 0人									
職員手当	38	1 制度改正に伴う増減分	70	70									
		2 その他の増減分	△ 32	職員異動等に伴う増減分	△ 32								

(3) 給料月額及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和5年1月1日 現在	平均給料月額	279,600 円
	平均給与月額	316,900 円
	平均年齢	38.0 歳
令和4年1月1日 現在	平均給料月額	273,250 円
	平均給与月額	307,550 円
	平均年齢	36.5 歳

(注) 平均給料月額及び平均給与月額は、概数値である。

イ 初任給調整手当

該 当 な し

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日 現 在	8級	0	0.00
	7級	0	0.00
	6級	0	0.00
	5級	0	0.00
	4級	1	50.00
	3級	1	50.00
	2級	0	0.00
	1級	0	0.00
	計	2	100.00
令和4年1月1日 現 在	8級	0	0.00
	7級	0	0.00
	6級	0	0.00
	5級	0	0.00
	4級	1	50.00
	3級	1	50.00
	2級	0	0.00
	1級	0	0.00
	計	2	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職
8級	困難な業務を処理する部長の職務
7級	部長の職務
6級	困難な業務を処理する参事又は室長の職務
5級	1 参事又は室長の職務 2 特に困難な業務を処理する主査の職務
4級	1 困難な業務を処理する主査の職務 2 専門主任又は特に困難な業務を処理する主任の職務
3級	1 主査の職務 2 困難な業務を処理する主任の職務
2級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1級	定型的な業務を行う職務

エ 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	2 人	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2 人	
	号給数別内訳	2号給(人)	0 人
		4号給(人)	2 人
		6号給(人)	0 人
		8号給(人)	0 人
比率 (B) / (A) (%)	100.0 %		
前 年 度	職員数 (A) (人)	2 人	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2 人	
	号給数別内訳	2号給(人)	0 人
		4号給(人)	2 人
		6号給(人)	0 人
		8号給(人)	0 人
比率 (B) / (A) (%)	100.0 %		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職務上の困難、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
国 の 制 度	2.200	2.200	4.400	有	

カ 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

該 当 な し

キ 地域手当

該 当 な し

ク 特殊勤務手当

該 当 な し

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具使用職員の通勤距離区分と加算額の相違

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	4,959,385	4,605,379	780,000	378,765	5,006,614
(1) 港 湾 事 業 債	4,869,885	4,515,879	780,000	378,765	4,917,114
(2) 埋 立 事 業 債	89,500	89,500	0	0	89,500